

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

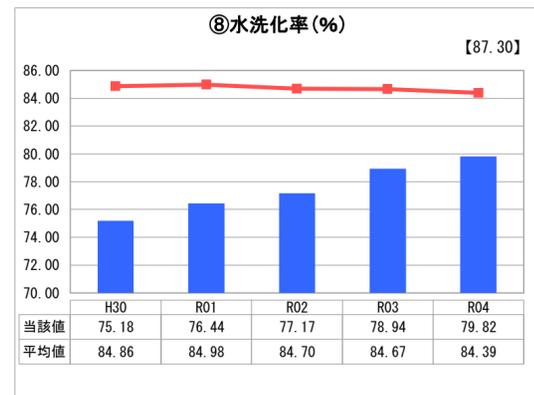
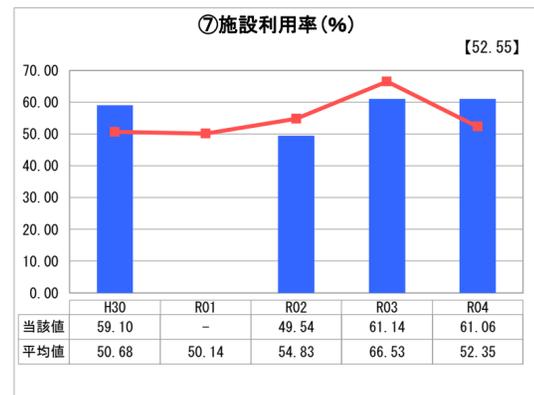
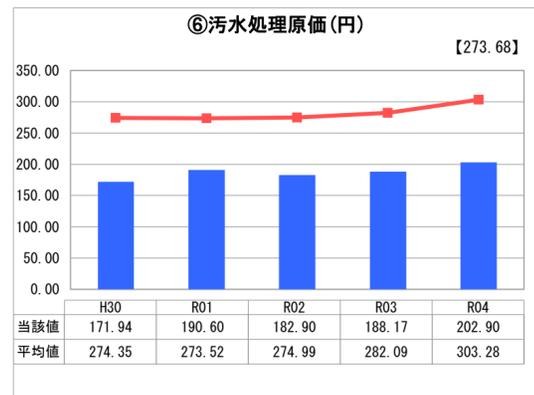
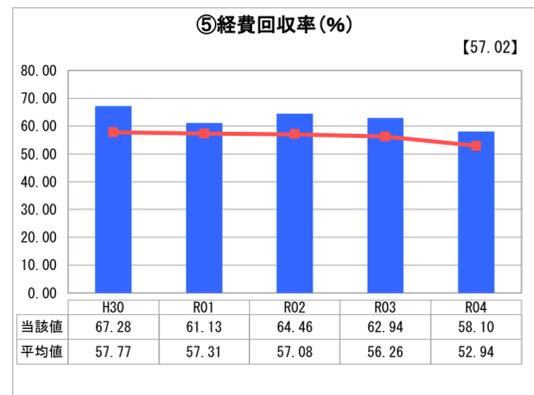
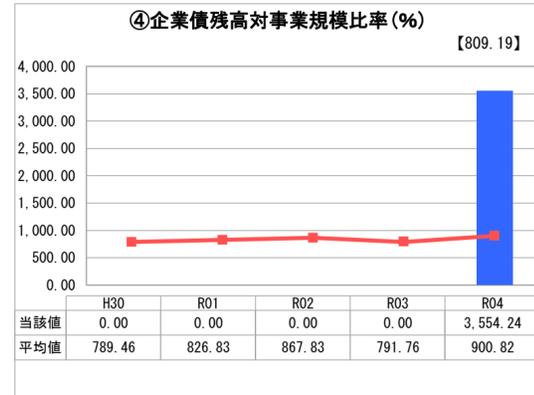
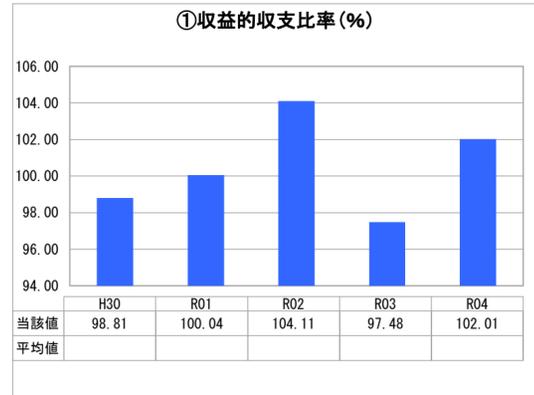
栃木県 上三川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	17.40	87.06	2,200

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,886	54.39	567.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,371	2.90	1,852.07

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

④企業債残高対事業規模比率(正:0.00、誤:3,554.24 令和4年度決算状況調査第24表1行16列の記載誤り=正:2,032,774、誤:0)は、一般会計繰入金により賄っているため、0となっている。

⑤経費回収率は類似団体平均値を上回っている状況ではあるものの経費回収率は約6割と、使用料で賄えていないため、経費削減に努めるなど今後も経営改善に向けた取組が必要である。また、令和5年度に下水道使用料の見直しの検討を実施し、令和6年度の下水道使用料を引き上げることで経費回収率の改善を図っている。

⑥汚水処理原価は類似団体平均値を下回っているが、引き続き接続率の向上により有収水量の増加を図る取組が必要である。

⑦施設利用率は、正確な数値を計測した年度と横ばいである(令和元年度=正:41.09、誤:-令和元年度決算状況調査第10表1行44列の記載誤り=正:2,499、誤:0)。なお令和元年度から令和2年度については、計測機器の故障により正確な有収水量が計測できなかったため、推計により算出している。

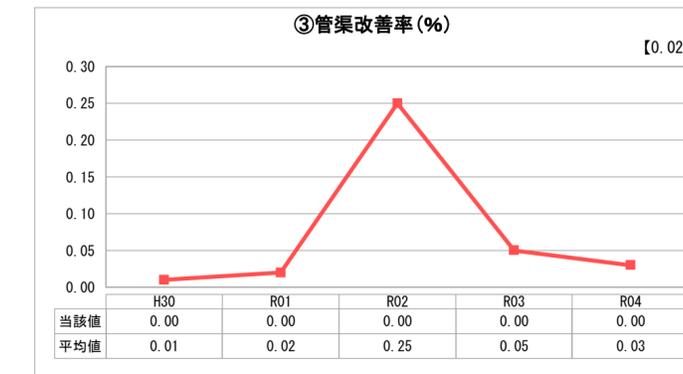
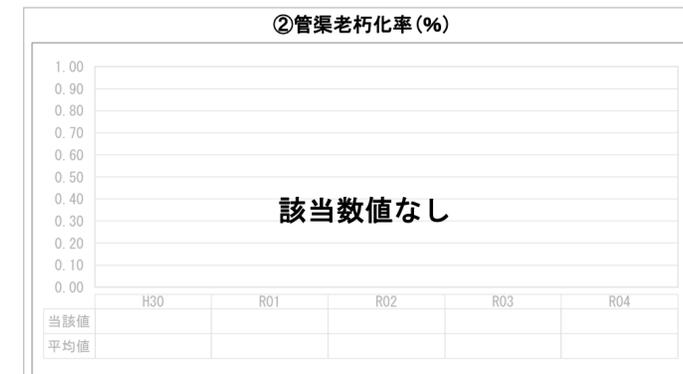
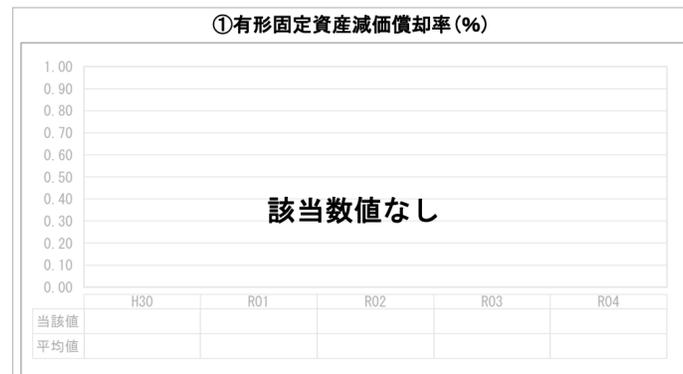
⑧水洗化率については年々微増しているものの、依然として低い水準であるため、今後も引き続き戸別訪問を実施するなど、水洗化率の向上を目指していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

平成14年に供用開始をしてから20年経過しているが、耐用年数を経過している施設はまだ無いため、修繕の実績はない。

そのため、現在は老朽化対策等を実施していないが、今後は排水処理施設の機能診断を実施すると共に経営戦略を踏まえて、計画的に対策に取り組んでいく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

経営の健全性・効率性については、類似団体平均値と比較して概ね良好な数値を示しているが、引き続き維持管理費等の削減に努める必要がある。

併せて、水洗化率の向上や有収水量の増加による料金収入の確保を図るなど、更なる経営改善も必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。